

ながら的確な対応が求められるが、本市の基本的な方針は、

答 人口減少対策、安心・安全の確保、魅力あるまちの創出を柱とする重点施策や、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき事業に取り組む方針を引き続き堅持していく。

問 本市の財政状況の現状は、歳入の根幹をなす市税がずっと減少傾向にあり、一方では社会保障関連経費の増加によって財政構造の硬直化を来し、経常収支比率が危険水域とされる90%を5年連続で超えている状況にある。

答 経常収支比率の改善及び今後の財政運営の見通しは、

答 前年度まで定年を迎える職員が多く退職手当の支出がピークであったこと、また各種委託料に係る物件費の増加が歳出面での主な要因であったが、平成29年度以降は人件費等の削減が見込まれる。さらに、補助金の見直しや行財政改革プログラムの推進で経費の削減に努め、同時に企業誘致等で税収増加を図り経常収支の改善に取り組んでいく。

●門井球場のあり方

問 現状の門井球場は住宅に

囲まれた中に位置し、不特定多数が利用するスポーツ施設としては周辺環境に全くそぐわないものとなっている。利用者数の推移でも年々減少傾向にあり利用者離れの実態が見てとれ、なおかつ施設建設後40年以上が経過し施設の老朽化が著しく進行している。

答 球場施設は市街化区域内にあるので売却して宅地化を図ることや、施設を解体して多目的グラウンドや都市公園などに利用形態や利用目的を転換すべきであると考えるがどうか。

答 公共施設等総合管理計画の指針に沿って、利用状況や運営状況並びに地理的条件等を考慮し、地域住民の意向やまちづくりの視点を踏まえ、球場施設の移転、廃止を含めた施設再編を検討していく。

行田駅前駐輪場

「行田駅前駐輪場のセンターへの整備委託は白紙撤回を
三宅 盾子
(まちを住みよくする会)

問 今回、市は「(公財)自転車駐車場整備センター」と

の間で計画の変更があり、多額の市財政負担等から高額な建屋建設を先送りすると方針を変更。「市財政からの負担はない」と答えてきたが、短時間のうちの見込み違いは考えにくい。市の負担額は、

答 当初、自転車千台の立体駐輪場で、建設費総額は約2億5千万円、利用料は月額1500円から2千円だった。今回、856台見込み、3階建設費総額は約3億2千万円。利用料を月額2700円、管理期間を30年でも約9千万円の市負担が発生する。

問 方針変更後の市財政への影響も不明。センターへ白紙撤回文書を提出すべきでは。

答 水路の構造分析と強度計算の結果から協議を行う。センターへの依頼は撤回しない。

●学童保育の諸問題

問 近隣市に比べ高い保育料と減免規定の検討は。

答 保育料は支払い困難な世帯の減免も含め、検討中。

問 おやつ代の保護者への収支報告を未実施保育室に求めるべきでは。高いおやつ代は下げ統一すべきではないか。
答 「報告」を指導している。

おやつ代の適切な額や統一について調査研究していく。

問 保護者アンケート結果について市の対応は。
答 結果は、保護者に報告。問題点を調査研究し、学童保育室運営の参考とする。

問 トイレが2階など、新施設がバリアフリー化されていない。障害児が入室できる施設であるべきではないか。

答 障害児等入室では1階に対応できるトイレ等を設ける。

問 学童保育室によって子どもの手洗い場、給湯設備、事務室等、施設整備に差がある。是正されるべきではないか。
答 できることについては本年度中から直していきたい。

〔その他の主な質問〕
○財政負担のない学校給食の牛乳パックリサイクル

行田市の政務活動費について

議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、「行田市議会政務活動費に関する条例」に基づき交付しています。交付の対象等については、次のとおりです。

- 交付の対象 会派（所属議員が1人の場合を含む）
- 交付額 1人につき月額1万円（年間12万円）
- 経費の範囲 会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等、市政の課題や市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費

※行田市議会では、支出に当たり、その内容を事前及び事後に精査し、すべての支出について領収書等の証拠書類を添付しています。
なお、政務活動費の収支報告書は閲覧を請求することができます。